

平成27年度医療分野の研究開発関連予算要求について

〔平成26年8月29日
健康・医療戦略推進本部決定案〕

平成27年度医療分野の研究開発関連予算要求について、平成27年度医療分野の研究開発関連予算等の資源配分方針（平成26年7月22日健康・医療戦略推進本部決定）等に基づき、総合的な予算要求配分調整を行った結果、以下のとおり決定する。

○平成27年度医療分野の研究開発関連予算要求

健康・医療戦略推進本部の下で各府省が連携し、医療分野の研究開発を政府一体で推進し、健康・医療戦略（平成26年7月22日閣議決定）及び医療分野研究開発推進計画（平成26年7月22日健康・医療戦略推進本部決定）の実現を図る。

	平成27年度			平成26年度
		要求	要望	
新独法対象経費	1,431億円 (文668,厚566,経197)	1,216億円 (文570,厚476,経169)	215億円 (文97,厚89,経29)	1,215億円 (文570,厚476,経169)
インハウス研究 機関経費	812億円 (文229,厚499,経84)	669億円 (文161,厚424,経84)	144億円 (文68,厚76,経-)	740億円 (文200,厚455,経85)

文：文部科学省、厚：厚生労働省、経：経済産業省

➤ 上記経費に加え、内閣府に計上される「科学技術イノベーション創造推進費（平成27年度概算要求額500億円）」の一部を医療分野の研究開発関連の調整費として充当。

○主な取組

1. 医薬品・医療機器開発への取組

①オールジャパンでの医薬品創出

298億円＜新独法245億円、インハウス52億円＞
新薬創出に向けた支援機能の強化を図るとともに、革新的

医薬品等の開発を推進する。

- －画期的なシーズの創出・育成に向けた研究開発の推進
- －創薬支援ネットワークの支援機能の強化
- －官民共同によるレギュラトリーサイエンスの推進

②オールジャパンでの医療機器開発

180億円＜新独法＞（一部再掲）

医療ニーズに応える医療機器開発とその支援体制を整備する。

- －医工連携による医療機器開発（医療機器開発支援ネットワーク構築）
- －日本発、国際競争力の高い機器開発

2. 臨床研究・治験への取組

・革新的医療技術創出拠点プロジェクト

133億円＜新独法＞

シーズへの支援を基礎研究段階から実用化までシームレスに実施できる拠点を医療法の成立も踏まえ強化・充実を図るとともに、革新的医療技術の実用化を促進する。

- －拠点における人材育成・安全対策
- －国際水準の臨床研究等の実施に対する研究費拡充

3. 世界最先端の医療の実現に向けた取組

①再生医療の実現化ハイウェイ構想

148億円＜新独法＞

平成27年度末までに更なる研究課題の臨床研究段階への移行を目指すとともに、再生医療等製品開発を促進する。

- －臨床研究段階への移行（対象疾患の例：パーキンソン病、心不全、血小板）
- －iPS細胞の分化のしやすさの評価手法等の開発

②疾病克服に向けたゲノム医療実現化プロジェクト

93億円＜新独法73億円、インハウス20億円＞

臨床応用に向けたバイオバンク・ジャパンと国立高度専門医療研究センター等との共同研究を推進する。

- －疾患の発症原因や薬の治療反応性等に関する共同研究
- －国立高度専門医療研究センターにおける臨床研究・治験

4. 疾病領域ごとの取組

① ジャパン・キャンサーリサーチ・プロジェクト

193億円〈新独法〉（一部再掲）

がん医療の実用化を「がん研究10か年戦略」（平成26年3月31日）に基づき加速する。

- －アンメットメディカルニーズに応える新規薬剤開発
- －ライフステージやがんの特性に着目した重点研究
- －患者に優しい新規医療技術開発

② 脳とこころの健康大国実現プロジェクト

74億円〈新独法〉

認知症・精神疾患等の克服に向けた取組を加速する。

- －認知症コホートの全国展開
- －脳機能の解明（脳全体の神経回路に関する構造と活動の網羅的解析）

③ 新興・再興感染症制御プロジェクト

63億円〈新独法46億円、インハウス17億円〉

病原体全ゲノム情報等の集積・解析等を一層推進し、薬剤ターゲット部位の特定等に繋げる。

- －インフルエンザ
- －デング熱
- －薬剤耐性菌
- －下痢症感染症

※エボラ出血熱等の発生に対しても適宜対応を図る。

④ 難病克服プロジェクト

97億円〈新独法〉（一部再掲）

平成26年5月に難病の患者に対する医療等に関する法律が成立したことを踏まえ、研究開発を一層推進する。

- －医師主導治験、及び治験移行を目的とした非臨床試験
- －疾患特異的iPS細胞を活用した創薬等の研究

なお、予算編成過程において、要求・要望内容が変更される可能性があること等に留意することが必要である。